

『資本論』の社会主義像（下）

——国家社会主義か、市場社会主義か、協同社会主義か——

小 松 善 雄

- ・ はじめに レーニン、スターリン／鄧小平、ゴルバチョフ vs マルクス
- ・ 先行社会主義思想家の系譜
 - 1 言及の概観
 - 2 本源的蓄積期の先行社会主義思想家
 - [トマス・モア] [ジョン・ベラース] [マブリ] (以上、第59巻第2号)
- ・ フランスの先行社会主義思想家
 - [サン＝シモンおよびアンファンタン] [ベクール] [フーリエ]
 - [ブランキ] [ブルードン] (以上、第59巻第3号)
- ・ イギリスの先行社会主義思想家
 - [ディルク] [レイヴンストーン] [ホジスキン] [エドモンズ] (本号)
 - [グレイ] [ブレイ] (未完)

Ⅳ. イギリスの先行社会主義思想家

それでは最後に1780年代以降、世界に先駆けて産業革命を興起させ産業資本主義段階への推転過程において資本家階級と労働者階級とのアンタゴニズムが明確な形態をとって繰り広げられるなか、“社会主義”という言葉を生み出すにいたったイギリスにおける先行思想家群の諸見解を考察しよう。

まずいわゆるリカードウ派社会主義に対してはどのような評価が与えられているであろうか。

リカードウ派社会主義という用語はアントン・メンガーの『労働全収益権史論』(Das Recht auf den vollen Arbeitsertrag seine geschichtliche Darstellung. stuttgart. 1886.)¹⁾のM.

1) 現在入手しうるメンガーの『労働全収益権史論』の翻訳には三種ある。森戸辰男訳『全労働収益権史論』(1924年、弘文堂)、森戸辰男訳『全労働収益権史論』(新装版、1969年、弘文堂)、森田勉訳『労働全収益権史論』(1971年、未来社)。このうち大正13(1924)年版にはフォクスウエルの「序文」の第3節「社会主義者のイギリス学派」の全訳、フォクスウエル作成の「イギリス学派社会主義の著書目録」、ローエンタールの『リカード派社会主義』の最終章の翻訳が付録として掲載されている。本文での直接引用部分はこの付録によっている。

E. ターナーによる英訳本 (The Right to the Whole Produce of Labour by Anton Menger, translated by M. E. Tanner) に付された「序文」(Introduction) において H. S. フォクスウエル (Foxwell) が「独創的で、独立で犀利でかつ急進的で」「一個独特の地位を占める」著作家たち——「コドウイン」、「ホール」、「トンプソン」、「グレイ」、「ホジスキン」、「ブレイ」、この「イギリス社会主義の6大家」に「リカードウ派社会主義」(Ricardian Socialism) の名称を冠したことに始まる。その後、E. ローエンソール (Lowenthal) 女史が『リカードウ派社会主義者』(The Ricardian Sociologists, 1911.) を発刊し、ローエンソールがリカードウ派社会主義を空想派とマルクス学派とのあいだにおける「過渡的学派」=「過渡的中間学派」という学説的地位の位置づけを与え、それが今日にまで継承されている²⁾。

そこで今日、この用語に対して、以下のような通訳的理解が成立している。

「リカードウ派社会主義 (Ricardian Socialism) というばあい、リカードウによって純化された投下労働価値説を理論的武器として全労働収益権を主張し、分配の平等を要求した思想をさす。したがって、リカードウ派社会主義者として、トマス・ホジスキン、ウィリアム・トンプソン、ジョン・グレイ、ジョン・フランシス・ブレイの名前が共通してあげられるが、彼らのすべてがかならずしもリカードウの経済理論に拠っているわけではなく、またリカードウの経済理論の形成に先立つ者さえふくまれることがある。たとえばチャールズ・ホールがこれに該当する。その他、トマス・ロウ・エドモンズやピアシー・レイヴンストウンなどが加えられることもある」(鎌田武治『古典経済学と初期社会主義』17-18ページ)。

もっとも近年、この用語の妥当性についてかなり異論が出されている³⁾。

その一つは「リカードウ派」という形容詞についてである。つまりリカードウ派という以上、リカードウの『経済学と課税の原理』初版出版の年(1817)以降であってそれ以前のホールは適用除外されるべきではないかという論点である。その二つは社会主義という規定語にかかわる。というのもリカードウ派社会主義者と呼ばれるもののうちにも労働全収益権の現実化を

2) リカードウ派社会主義の近年の日本における研究について——リカードウ派社会主義について1990年代以降、蛭原良一『リカードウ派社会主義の研究 イギリス初期社会主義論』(世界書院, 1994年)、鎌田武治『市場経済と協働社会思想』(未来社, 2000年)が刊行されている。蛭原氏はさきに『古典派資本蓄積論の発展と労働者階級』(法政大学出版局, 1974年。増補版, 1982年。以下、引照は増補版による)、鎌田氏は『古典経済学と初期社会主義』(未来社, 1968年)においてそれぞれリカードウ派社会主義の研究に取り組みされており、前記両著書は両氏の研究の集大成といえる。

また前記両著書のうち、蛭原氏のそれはリカードウ派社会主義に属される主要思想家の理論内在的検討とともに、マルクスのリカードウ派社会主義からの摂取を『資本論』体系成立史と関連させて考察されている。他方、鎌田氏のそれはホジスキンの「ウルトラ・リベラリズム」とトンプソン他の協働社会思想とを各人の思想形成過程にさかのぼって考察したもので、両書は好一対をなすといえよう。

3) リカードウ派社会主義の用語に関する近年における内外の研究者の諸見解の錯綜については鎌田武治『市場経済と協働社会思想』の序論「リカードウ派社会主義の定義をめぐって」を参照。

ホール、ディルク、レイヴンストーン、ホジスキンのように独立自営生産者による自己労働にもとづく個人的所有の再建に求める見解と、初期グレイ、ブレイ、トンブソンのように直接生産者による生産手段の何らかの形態での社会的所有の創成をめざす見解とに分岐しているからである。

それではこのような論点についてどう考えるべきであろうか。周知のようにマルクスは『哲学の貧困』において「リカードウ学説の平等主義的適用」を「提唱」した「社会主義者たち」（、96-97ページ）として「ホプキンズ」（Hopkins）（付論参照）、「トンブソン」、「エドモンズ」、「ブレイ」を挙げている。これは労働時間による価値の決定というリカードウの公式の「平等主義的適用」ということをブルードンが最初に思いついた自家の独創と唱えたことに対して、それにはすでに先縦者がいるとして対置されたもので、ここには『ドイツ・イデオロギー』以降、とくに1845年のエンゲルスとのイギリス旅行以来のイギリス社会主義研究の成果の一端が示されているといえる。ちなみに遊部久蔵「リーカード派社会主義とマルクス——『資本論』前史としてのリーカード派社会主義者およびとくにジョン・フランシス・ブレイの見解の意義について——」（経済学史学会編『資本論の成立』岩波書店、1960年）によると、マルクスのノートにみるリカードウ派社会主義者文献抜粋は別表の通りとなっている。みられるように1845年にマルクスはトンブソン、エドモンズの抜粋をおこない、翌46年にはブレイの著作を読み、イギリス社会主義認識を深めていったのである。

他方、1848年革命の敗北後、イギリスに身を移したマルクスは1850年に経済学の研究を開始、51年にブレイ、オーウェン、グレイ、ホジスキンを含む膨大な抜粋ノートを作成し、1856-57年草稿——『経済学批判要綱』、『剰余価値学説史』を含む1861-63年草稿を執筆し、『資本論』完成にむけての学問的苦闘を続けてゆく。その研究過程のうちにあって61-63年草稿の『剰余価値学説史』の第21章「経済学者たちに対する反対論（リカードウの理論を基礎とする）」において「ディルク」、「レイヴンストーン」、「ホジキン」、さらに「経済学者たちに対する対立者」として「ブレイ」が挙げられている。

そこでこうみてくると、リカードウ派社会主義者についての通説的理解は、『哲学の貧困』の「社会主義者たち」と『剰余価値学説史』の「経済学者たちに対するリカードウの理論を基礎とする反対者たち」とを折衷・縫合したモザイクでしかないことが知られよう。

しかし同じくリカードウの投下労働価値説を採るといってもマルクスにしたがえば、本来の厳密な意味でのリカードウ派社会主義と呼びうる者は、挙示されている限りでは「ホプキンズ」、「トンブソン」、「エドモンズ」、「ブレイ」であって、マルクス自身は、ディルク、レイヴンストーン、ホジスキンを社会主義者には数えていないのであってみれば、「リカードウの理論を基礎とする反対論者たち」とは同一視しえないものがあるといわなければならない。したがってマルクス本来の見地にたつならば、リカードウ派社会主義は存在するが、リカードウ派社会主義の通説的理解は成立しえないことになる。

別表 リーカード派社会主義者文献の抜萃

1. W. Thompson, *An Inquiry into the Principles of the Distribution of Wealth*, 1824. (B33, 9 S.1845. B95, 1863.*)
2. T. Hodgskin, *Labour defended against the Claims of Capital*, 1825. (B43, 1 1/2S. 1851.) *Popular Political Economy*, 1827. (B51, 7S. 1851.)
3. Anonymous (=C. W. Dilke), *The Source and Remedy of the national Difficulties*, 1821. (B49, 1S.1851.)
4. J. Gray, *Lectures on the Nature and Use of Money*, 1848.(B46, 7S. 1851.)
5. T. R. Edmonds, *Practical Moral and Political Economy*, 1828. (B37, 1S. 1845. B77, 1856?*)
6. J. F. Bray, *Labour's Wrongs and Labours Remedy*, 1839. (B38, 24 1/4S. 1845 47. B77. 1856?*)
7. P. Ravenstone, *Thoughts on the Funding System*, 1824. (B51, 3S. 1851.)

[備考] () 内のB.....は抜萃帖分冊のNo., S.....は抜萃の頁数, 年代は抜萃のなされた年代, *は一定の問題についてのいくつかの著書からの抜萃中にふくめられているもの。

なお5と6とのB77の年代は記入されていないが, その前後の分冊(B76, 78)が1856年であるから1856?とするした。5のB37の分は目録にないが, 調査の結果判明したもので, 6のB38の分の頁数は目録の24Sを訂正した。

前掲遊部久蔵「リーカード派社会主義とマルクス」6ページ。

ちなみにM・ベアは『イギリス社会主義史』(大島清訳, 岩波文庫, (二))で, デイルク, レイヴンストーン, ホジスキンを対し「反資本主義の経済学」としての位置づけを与えており, 堀経夫氏は『リーカードウ派社会主義』(日本評論社, 1928年)でホジスキンを「リーカードウ派反資本主義学派」(121ページ)に加えているが, この把握を踏まえるならば, 「経済学者たちに対するリーカードウの理論を基礎とする反対者たち」は, リーカードウ派社会主義に属するというよりリーカードウ派反資本主義学派と呼ぶほうが適切であろう。

とはいえ, この小論ではデイルク以下の反資本主義的言説が社会主義思想・理論の形成・成熟にとって果たした媒介環的役割は十分評価されるべきであり, この点にかんがみ, これらの思想家へのマルクスの言及をも検討してゆくことにしたい。

なおもう一つ断っておきたいのは, ここではリーカードウ派社会主義とオーウェン派社会主義=協同社会主義とを区別して扱っていることである。その理由は後のエドモンズ, グレイ, プレイの項で述べるように, これらのリーカードウ派社会主義者の社会主義像はブルードンのそれと同じく市場社会主義であって市場を超える地点を追求する協同社会主義とは異なっている点にある。そこでトンプソンはリーカードウ派社会主義に属するとともにオーウェン派社会主義に位置づけている。従来, リーカードウ派社会主義とオーウェン派社会主義の異同は不分明であったが, マルクスの社会主義像を正確に捉えるためには, この区分線は不可欠で, ゆるがせにされてはならない一点であると考えられるからである。

以上の前書きにたつて, とりあえずいわゆるリーカードウ派社会主義の通説で最早期の一人であるデイルクからみてみよう。

ここでまず記しておくべきなのは, 『剰余価値学説史』の第21章で, マルクスが「経済学者

たちに対するリカードの理論を基礎とする反対論者たち」に二様の性格規定を与えていることである。すなわちその一つは反対者たちを「資本主義的生産の暴露された秘密を取り押さえて、それを産業プロレタリアートの立場から攻撃しようとする」（マルクス・エンゲルス全集 26 ， 313ページ）、「プロレタリアートの側に立った人びと」（同， 340ページ）、「プロレタリア的反対論」（同， 351ページ）「プロレタリア的反対者」（同， 408ページ）と特徴づける一方、他方では、こういわれているからである。「あのパンフレットの筆者（ディルク 引用者）もレイヴンストンも資本の正当化としてこういうこと（「資本と財産がなければ、いろいろな便益品、も機械も奢侈生産物もつくりだされない」等々——引用者）を言うのではなく、むしろそれを一つの攻撃目標にするのである。なぜなら、すべてそれはただ労働者に対立して行なわれるにすぎず、労働者のために行なわれるのではないからである。しかし、彼らは、こうして事実上は、それが資本主義的生産の結果であるということ、資本主義的生産は、たとえ人口のうちこの発展全体の基礎をなす部分に対立してであるにせよ、社会的発展のための一歴史的形態であるということ、この発展の対立的な形態をその内容そのものと混同するという偏狭さを、経済学者たちと——たとえ反対の極からであるにせよ——分かち合っているのである。一方の人びとはこの対立をその成果のゆえに永久化しようとする。他方の人びとは、断固として、この対立から脱けだそうとし、この敵対的形態において実った諸成果を犠牲に供しようとする。この点が、経済学者に対するこの反対論を、同じ時代のオウエンなどの反対論から区別するのである」（26 ， 342ページ）。

すなわち、ディルク、レイヴンストンらプロレタリア的反対者はトレンズ、マルサス等々の経済学者とともに資本の歴史的必然性を理解しているが、社会的発展の対立的形態をその内容そのものと混同するという偏狭さを経済学者たちと共有していること、そしてこれらのプロレタリア的反対者は「断固として、この対立から脱けだそうとし、この敵対的形態において実った諸成果を犠牲に供しようとする」傾向をもっているとされている。つまりここではこれらプロレタリア的反対者の限界が指摘され、とくに「敵対的形態において実った諸成果を犠牲に供し」ない立場にたつ「オウエンなどの反対論」とも区別されるとされている。

したがってまず経済学者、そのプロレタリア的反対者、オウエン派のそれぞれのスタンスの位相を把握しておく必要があるのである。

[ディルク]

「マルクスによって忘却から救い出された40ページのパンフレット」（エンゲルス『資本論』，「序言」23ページ）——『国民的苦難の根源と救済策』の著者ディルク⁴⁾について、マルク

4) ディルクの研究としてはM・ベア「ジョン・ラッセル卿への手紙」（『イギリス社会主義史』，大島清訳，岩波文庫，(二)），鎌田武治「匿名著『国民の難儀の原因と救済策』（1821年）について」（『古典経済学と初期社会主義』所収），蛸原良一「チャールズ・ウエントワース・ディルクの経済学」（『古典派資本蓄積論の発展と労働者階級』所収），「チャールズ・ウエントワース・ディルク」（『リカ

スはその書が『剰余価値学説史』の第21章で「直接に剰余価値を『剰余労働』として示す」という「リカードを越える本質的な進歩を含んでいる」(26, 313ページ)と高い評価を与えている。そしてこの剰余労働論から引き出されたディルク最後の言葉——「富とは自由に利用できる時間であってそれ以外の何物でもない」というテーゼに大きな賛意をよせている。

『資本論』では第1部第7篇第22章「剰余価値の資本への転化」第1節「拡大された規模での資本主義的生産過程。商品生産の所有法則の資本主義的取得法則への転換」においてディルクは「資本家」を「剰余生産物の所有者」として規定した人物として引用されている。

「単純再生産の場合でさえ、すべての前貸資本は——最初にどのようにして獲得されたものであれ——蓄積された資本または資本化された剰余価値に転化する。しかし生産の流れのなかでは、およそ最初に前貸しされたすべての資本は、直接に蓄積された資本に比べると、すなわち資本に再転化された剰余価値または剰余生産物——それがいま蓄積した人の手のなかで機能しているか、それとも他人の手のなかで機能しているかを問わず——に比べると、しだいに消滅していく大きさ(数学的意味での“無限小”)になる。それゆえ経済学は、一般に、資本を『あらためて剰余価値の生産に用いられる蓄積された富』(転化された剰余価値または収入)として説明し⁽²⁵⁾、あるいはまた資本家を『剰余生産物の所有者』⁽²⁶⁾として説明している。

(25)「資本とは利潤を得ようとして使用される蓄積された富である」(マルサス『経済学原理』[262ページ。吉田秀夫訳、岩波文庫、下巻、80ページ])。「資本は……収入のうちから貯蓄され、利潤を獲得するために使用される富から成り立っている」(R・ジョウンズ『国民経済学教科書』、ハートフォード、1852年、16ページ [大野精一郎訳『政治経済学講義』、日本評論社、29ページ])。

(26)「剰余生産物または資本の所有者」([Ch・W・ディルク]『国民的苦難の根源と救済策。ロード・ジョン・ラッセルへの手紙として』、ロンドン、1821年、4ページ [蛭原良一訳『新潟大学経済論集』第6号、1969年、68ページ]) (b 1003 1004 ページ)。

[レイヴンストーン]

次いでディルクに続く反対者たちの一人に位置づけられているレイヴンストーン⁵⁾をみてお

ードウ派社会主義の研究』所収) 参照。なお、「国民的苦難の根源と救済策」の匿名氏がディルクであることを突き止められたのは杉原四郎氏である。杉原四郎「マルクスの経済本質論に関する一考察」(関西大学『経済論集』第13巻第1・2号、1963年)、および杉原四郎著作集『経済の本質と労働 マルクス研究』(2003年、藤原書店)の「経済の本質と労働」「2 経済本質論の展開」の注(6)参照。

5) レイヴンストーンの研究としてはM・ベア「ピアシー・レーヴェンストーン」(『イギリス社会主義史』、大島清訳、岩波文庫、(二))、鎌田武治「ピアシー・レイヴンストウンの資本主義観」(『古典経済学と初期社会主義』所収)、蛭原良一「ピアシー・レイヴンストウンの経済学」(『古典派資本蓄積論の発展と労働者階級』所収)、「ピアシー・レイヴンストーン」(『リカードウ派社会主義の研究』所収)参照。

こう。

レイヴンストーンについて『剰余価値学説史』の第21章は、以下のように特徴づけている。

「レイヴンストーンは労働日を与えられたものとして前提しているように見える。だから、彼がとくに注目しているのは [...] 相対的剰余価値、または労働の生産力の発展の結果としての剰余生産物（資本に帰属するもの）である。このような立場では一般にそうであるように、剰余労働がむしろ剰余生産物という形態で把握されている」（26 , 338-339ページ）。

そして『資本論』でもレイヴンストーンはこのような労働の生産力の発展にもとづく相対的剰余価値の強調者としての角度から言及されている。

レイヴンストーンへの言及は『資本論』第 部で2度現われている。その1つは第4篇第13章第5節「労働者と機械との闘争」における機械の作用の理解にかかわってのものである。

「マニュファクチュア内部における労賃をめぐる諸闘争は、マニュファクチュアを前提としているもので、けっしてマニュファクチュアの実存に対して向けられているものではない。マニュファクチュアの形成に対して反抗がなされる限りでは、それは、同職組合親方や特権都市*から起こるのであって、賃労働者から起こるのではない。それゆえ、マニュファクチュア時代の著述家たちにあっては、分業は、主として、潜勢的 [潜在的] に労働者に取って代わる手段として理解されていても、現実に労働者を駆逐する手段として理解されてはいない。この区別は、自明である。たとえば、いまでは50万人によって機械で紡がれる綿花を旧式紡車で紡ぐには、イギリスで1億の人びとが必要であったらうと言うとしても、そのことは、もちろん機械がこの実存したことのない1億の人びとに取って変わったことを意味するものではない。それは、ただ、それに反して、蒸気織機がイギリスで80万人の職布工を街頭に放り出したと言うならば、それは、一定数の労働者によって取って代わられたか、または駆逐された実存する労働者のことを言っているのである。マニュファクチュア時代のあいだには、手工業的経営は、分解されたとはいえ、依然として基礎であった。[...] したがって当時は、作業場内における分業および協業においては、それが就業労働者をより生産的にするというその積極面のほうがきわだっていた⁽¹⁹⁶⁾。

(196) サー・ジェームズ・スチュアートは、機械の作用をまったくこの意味で理解している。

『そこで私は、機械はより多くの人間を養う必要をともなわずに、勤勉な人間の数を（実質的に）増加させる手段であると見る。.....機械の作用は、新しい住民の作用と、どこが違うのか？』（『経済学原理』、フランス語訳、第1巻第1部第1篇第19章 [中野正訳、岩波文庫、(1)、244ページ]）。機械は『一夫多妻』に取って代わると述べるペティ [大内兵衛・松川二郎訳『租税貢納論』191ページ（『賢者には一言をもって足る』）参照] は、ずっと素朴である。この観点は、せいぜい合衆国のいくつかの地方にしかあてはまらない。これに反して (Dagegen) 『機械は、個人の労働を軽減するために効果的に用いられることはまれである。すなわち、機械の使用によって節約される時間よりも多くの時間が、機械を製作するさいに

失われるであろう。機械が真に有用であるのは、それが大衆に作用する場合、ただ一台の機械が数千人の労働を手助けできる (unterstützen kann) 場合だけである。それゆえ機械がいつももっとも多く採用されるのは、もっとも多くの無為の者が存在する、もっとも人口が稠密な諸国においてである。……それが使用されるのは、労働者の不足のためではなく、それによって労働者を大量に仕事につかせる (gebracht werden können) ことが容易なためである」(ピアシー・レイヴンストーン『減債基金制度とその影響に関する考察』, ロンドン, 1824年, 45ページ)。

* [国王から市場や生産独占などの特権を与えられた中世の都市] (b, 740 741ページ)。

ここではジェイムズ・スチュアートやウィリアム・ペティのような「マニファクチュア時代の著述家たち」にあっては、機械は潜在的に労働者に代わる手段として理解されていても、現実に労働者を駆逐する手段として理解されていない。むしろ就業労働者をより生産的にするという積極面のほうが際立っている。だがこれに反して産業革命期を生きたレイヴンストーンは「機械は個人の労働を軽減するために効果的に用いられることはまれである」ことを知っており、労働者を駆逐する手段として理解していたというのである。

他の一つは第5篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」第14章「絶対的および相対的剰余価値」における剰余労働の存在条件にかかわってみられる。

「もし労働者が、彼自身と彼の種族の維持に必要な生活手段を生産するために彼のすべての時間を用いるとすれば、彼には第三者のために無償で労働する時間は残されていない。一定程度の労働の生産性なしには、労働者にとってこのように自由に処分できる時間はないのであり、そしてこのような余分な時間がなければ、剰余労働もなく、それゆえ資本家もなく、しかもまた奴隷所有者もなく、封建貴族もなく、ひとこと言えば大所有者階級はないのである⁽¹⁾。

(1) 『もし各人の労働が、彼自身の食料を生産するのに足りるだけならば、どのような財産も存在しえないであろう』(レイヴンストーン『減債基金制度とその影響に関する考察』, 14ページ) (b, 872ページ)。

[ホジスキンの]

ホジスキンは、『剰余価値学説史』の第21章でも「プロレタリアの利益をリカードウの立場からリカードウ自身の諸前提の基礎のうえで擁護した」すべての人びとのうちの「もっとも重要な人」(26 , 341ページ) とされているだけに最大のページ数をとって検討されている⁶⁾。

6) ホジスキンの最初の言及は『経済学批判』第1章「商品」においてである。そこでマルクスは「イギリスの才知にあふれた 経済学者」=ホジスキンの『民衆の経済学』において「貨幣=売買の便利なる道具」説を極限化して「貨幣は船や蒸気機関のように一つのたんなる物質的な用具であって、社会的生産関係の表示ではなく [...] 何らの経済学的範疇ではないと主張し」「技術学と何の共通するものももたない経済学で貨幣が取り扱われているのはまったく間違いだというのだ」(, 35ページ) ということまでいっているとしている。

いま、マルクスによるホジスキンの検討の主要部分のみにふれておくと、マルクスはまず、ホジスキンの『労働擁護論』における「共存的労働」について、以下のようにいう。

「ホジスキンの見解はこうである。流動資本は種々な社会的労働の並存（共存的労働 [coexisting labour]）にほかならない。蓄積は、社会的労働の生産的な諸力の積み上げにほかならないのであり、したがって労働者自身の技能と知識（科学的な力）の蓄積が主要な蓄積である。そして、この蓄積は、それと手を携えて進んでただそれを表すだけの現存の客体的な、たえず新たに生産されては消費されるところの、ただ名ばかりの蓄積された客体的な、この蓄積される活動の諸条件よりも比べものにならないほどより重要である。

『生産的資本と技能的労働とは一つのものである』。『資本と労働人口とは正確に同義である』 [『……労働の防衛』, 33ページ] [世界古典文庫版, 鈴木鴻一郎訳『労働擁護論』, 86ページ]。

これはすべて次のようなキャリアーニ [のテーゼ] のさらに進んだ表現でしかない。

『真の富は人間である』（『貨幣について』, クストディ編, 近世篇, 第3巻, 229ページ）。

客体的な世界の全体、『財貨の世界』は、ここでは、社会的に生産を行なう人間のたんなる契機として、その人間のたんに消え去ってはたえず新たに生み出される活動の実証として沈殿する」（26, 350ページ）。

マルクスは「真の富は自由に処分できる時間」であるというディルクの「真富」論よりさらに進んでホジスキンの「共存的労働」論は「真の富は人間である」という「真富」論にほかならないと再把握し、「社会的に生産を行なう人間」の優位を説き「労働者の技能と知識の蓄積」を最重視するホジスキンの立場を世間一般が「観念論」とみるとしても、それはマカロックなどのブルジョア経済学者の「粗野な唯物論的な呪物崇拜」に勝ること万丈と揶揄している。

そしてマルクスは経済学者たちが、過去の労働＝資本ととらえ「資本の生産性」をたたえることに対する反動としてホジスキンを位置づける。

「経済学者たちは過去の労働を資本と同一視するので——過去の労働というのはここでは生産物に実現されている具体的な労働の意味でのそれであるとともに社会的労働、物質化された

『剰余価値学説史』では、まず第3章「A・スミス」の箇所ではホジスキンの『民衆の経済学』における「自然価格」と「社会価格」との区別が投下労働価値説と支配労働価値説の混入の例証（26, 75ページ）として言及されている。ついで補録「資本の生産性。生産的労働と不生産的労働」においてもホジスキンの『民衆の経済学』で「労働者の生計費に加えて資本家のための利潤を生産しうるので労働を停止」するのは「生産を規制する自然法則に反する」と述べているのは「資本主義的生産の立場からみていかに生産的でないか、そればかりか「有害である」というリカードウの見解をとにもするもの（同, 517ページ）であるとしている。

なお、ホジスキンの研究としてはM・ベア「トーマス・ホジキン」（『イギリス社会主義史』, 大島清訳, 岩波文庫, (二)）, 鎌田武治「トマス・ホジスキンの資本主義批判体系」（『古典経済学と初期社会主義』所収）, 同「トマス・ホジスキンの人と思想」（『市場経済と協働社会思想』所収）, 蛭原良一「トマス・ホジスキンの経済学」（『古典派資本蓄積論の発展と労働者階級』所収）, 「トマス・ホジキン」（『リカードウ派社会主義の研究』所収）参照。

労働時間の意味でのそれでもある——、資本をたたえる詩人としての彼らにあっては、生産の对象的な要素の重要性を主張し、主体的な要素、すなわち生きている直接的な労働に比べて对象的な要素の意義を過大評価するということが、自明なのである。[...] それだからこそ、ホジスキンは、逆に、この对象的な契機——つまり、いっさいの実現された富——は生きている生産過程に比べればまったく重要性のない、じっさいただ生産過程の契機として価値があるだけで、それだけとしては価値のないものである、ということをも主張するのである。そこで、彼の場合には、労働の過去形がその現在形にたいしてもっている価値をいくらか過小評価していることになる——といっても、これは経済学的な呪物崇拜にたいしては当然なのであるが」（同、360-361ページ）。

そしてマルクスはすべての道具や機械 = 労働手段を「労働に対する支配力を得るための手段」と捉えるホジスキンの把握を「ここでやっと資本の性質が正しく把握される」（同、387ページ）と賛意を表している。

以上がホジスキンの功績であるが、しかしホジスキンは経済学者たちと同様、資本を関係 = 社会的生産関係として捉えず、たんなる労働過程 = 技術的過程の見地から労働のたんなる素材的諸要素として捉える限界から脱していないところから資本家なき資本を要請するにいたる。

「資本家は資本家としてはただ資本の人格化でしかなく、労働に対立してそれ自身の意志や人格を授けられている労働の被造物でしかない。ホジスキンはこれを、その背後に搾取する諸階級の欺瞞や利害が隠されているまったく主観的な錯覚として把握している。彼は、このような考え方の根源が現実の関係そのものにあるということ、後者が前者の表現なのではなくてその逆であるということを見ていない。これと同じ意味でイギリスの社会主義者たちは言う。『われわれに必要なのは資本であって資本家ではない』と。だが、彼らが資本家を取り除くならば、彼らは労働条件から資本であるという性格を取り去るのである」（26頁、385ページ）。

ちなみに「われわれに必要なのは資本であって資本家ではない」というイギリスの社会主義者たちの一人はブレイのことであって「経済学者たちに対する対立者としてのブレイ」に掲示されているブレイの『労働の不当な処遇と労働の救済策』からの引用である。なお、ここで語り出されているようにホジスキンの「プロレタリア的反対論者」と「イギリスの社会主義者たち」とは同一視されておらず両者が区別されていることがわかる。

さて、『資本論』におけるホジスキンの言及はオーウェンに次いで多く、第1部、第2部、第3部のすべてにわたっている。

まず『資本論』第1部では第4篇第12章においていくつかの引照がみられる。そのうち第2節「部分労働者とその道具」ではマニュファクチュア = 分業にもとづく協業の労働生産力の向上効果の一つとして熟練・技術の伝承に注意を向けた論者としてホジスキンの挙げられている。

「なおまた、世代を異にする労働者たちがいつも同時に一緒に生活し、同じマニュファクチュアと一緒に働くのであるから、こうして獲得された技術上のコツは、やがて固定され、堆積

され、伝達される⁽²⁸⁾。

(28) 『容易に行なわれる労働は、伝承された熟練である』(Th・ホジスキン^{ボビュラー}『民衆の経済学』、ロンドン、1827年、48ページ)(b, 588ページ)。

ついで第4節「マニファクチュア内部の分業と社会内部の分業」では社会的分業——「社会内部の分業」の「物質的前提」に関わって引用がある。

「マニファクチュア内部の分業にとっては、同時に使用される労働者の一定数がその物質的前提をなすのと同じように、社会内部の分業にとっては、人口の大きさとその密度——この密度は、この場合、同じ作業場における密集に取って代わる——とが物質的前提をなす⁽⁵²⁾。

(52) 『労働者の数が増加するにつれ、社会の生産力は、この増加に分業の効果を掛けたものに〔複〕比例して増大する』(Th・ホジスキン『民衆の経済学』、120ページ)(b, 611 612ページ)。

さらに同節で「社会的内部の分業」と「作業場内部の分業」との相違にかかわって『労働擁護論』から引用がなされている。

「社会の内部における分業と作業場内部の分業とのあいだには数多くの類似および諸連関があるにもかかわらず、この両者は、ただ程度が異なるだけでなく、本質的にも異なっている。[...] 牧畜業者、鞣革業者、製靴業者の独立した諸労働者のあいだに連関を生じさせるものはなにか？ それは、彼らのそれぞれの生産物が商品として定在していることである。それに対し、マニファクチュア的分業を特徴づけるものはなにか？ それは、部分労働者が何らの商品をも生産しないということである⁽⁵⁸⁾。

(58) 『一個人の労働の自然的報酬と呼ぶものは、もはや何もない。各労働者は、全体のうちのある部分を生産するだけであり、そして各部分はそれ自身だけでは価値も効用も何もないのであるから、労働者が手に取って、これは私の生産物である、これは私のものにしておこう、と言えるようなものは何もない』(『資本の諸要求にたいする労働の擁護』、ロンドン、1825年、25ページ [安川悦子訳『労働擁護論』、『世界の思想』5、河出書房新社、378ページ])。この卓越した著述 (vorzüglichen Schrift) の著者は、さきに引用した [本章、原注28および52] Th・ホジスキンである(b, 615, 617ページ)。

この引用はアダム・スミスでさえ『国富論』(『諸国民の富』第1篇第1章(大内・松川訳、岩波文庫(1)、99ページ)において「社会的分業は、ただ主観的に、すなわち観察者にとってのみ、マニファクチュア的分業と区別されるにすぎず、マニファクチュア的分業の場合、観察者は多様な部分労働をひとめで空間的に見渡すが、社会的分業の場合には、広い面積にわたって部分労働が分散しており、各特殊部門の従業者が多数であるため、その連関が見えにくくされている、と思ひ込む(b, 614 615ページ) 誤まりを免れなかったのに対し、ホジスキンが両者の本質的相違に気付いていたことを明示した箇所であるが、マルクスが『労働擁護論』を「卓越した著述」と賞賛している点、記憶されてよいであろう。

もっとも次の第13章「機械と大工業」ではホジスキンの説はまったくみられない。この点、オーウェンとは対比的である。

つぎに第 部で引用が現われるのは第6篇第17章「労働力の価値または価格の労賃への転化」で労働を価値の唯一の尺度とするホジスキンの見解が呈示されている。

「商品市場で貨幣所有者に直接に相対するのは、実際には労働でなくて労働者である。労働者が売るのは彼の労働力である。彼の労働が現実が始まるやいなや、彼の労働はすでに彼のものではなくっており、したがって彼は彼によって売られえない。労働は価値の実体であり、価値の内在的尺度であるが、労働そのものは何らの価値ももたない⁽²⁵⁾。

(25) 『労働は、価値の唯一の尺度……すべての富の創造者であって、商品ではない』(Th・ホジスキンの『民衆の経済学』, 186ページ) (b, 914 915ページ)。

また第 部第7編でも2つの言及がなされている。その1つは第21章「単純再生産」で「個々の資本家と個々の労働者ではなく、資本家階級と労働者階級を考察」するとき (b, 976ページ), 新たに視野に入ってくる事態の一つとして「一世代から他の世代への技能の伝達と積み重ね」に着目した箇所である。

「労働者階級の再生産は、同時に、一世代から他の世代への技能の伝達と積み重ねを含んでいる⁽¹²⁾。このような熟練労働者階級の定在を、どのように資本家が自分に属する生産条件の一つに数え、この階級を事実上、彼の可変資本の現実的な実存とみなしているかは、恐慌によってこの階級が失われる恐れが切迫すれば、たちまち明らかになる。

(12) 『貯蔵され、あらかじめ準備されてあると言えるただ一つのもものは、労働者の技能である。……熟練労働の蓄積と貯蔵というこのもっとも重要な仕事は、大多数の労働者についていえば、何らの資本ももたないで達成される』(ホジスキンの『資本の諸要求にたいする労働の擁護』, 12, 13ページ [安川悦子訳『労働擁護論』, 『世界の思想』5, 河出書房新社, 357, 359ページ]) (b, 979 980ページ)。

第7編ではさらに第24章第6節「産業資本家の創世紀」においても言及がみられる。

「中世は2つの相異なる資本形態、すなわち、きわめてさまざまな経済的社会構成体のなかで成熟して、資本主義的生産様式の時代以前にも“とにかく”資本として通用する2つの形態——高利資本と商人資本とを、伝えていた。『現在*では、社会のあらゆる富はまず資本家の手に入る。……彼は土地所有者には地代を、労働者には賃金を、租税および十分の一税徴収者にはその要求額を支払い、そして、労働の年生産物のなかの大部分を、実際にはもっとも大きな、そして日々増大する部分を自分自身のために取っておく。いまや資本家は、社会の富全体の最初の所有者であるとみなされうる。といっても、いかなる法律もこの所有の権利を彼に与えたのではないが。……所有におけるこの変化は、資本の利子を取ることによって引き起こされた。……そして、全ヨーロッパの立法者たちが高利禁止法によってこれを阻止しようとしたことは少なからず注目に値する。……一国のあらゆる富に対する資本家の権力は、所有権における完

全な革命であるが、それはどのような法律によって、またはどのような一連の諸法律によって引き起こされたのか？⁽²³⁹⁾』。この著者は、革命は法律によっては行われぬ、と自答すべきであったろう。

(239) 『自然的所有権と人為的所有権との比較』、ロンドン、1832年、98、99ページ。この匿名の書の著者はトマス・ホジスキンのことである。

* [フランス語版では、この引用文の前に次の文章がある——『商業資本が演じた役割を気にとめようとしぬあるイギリスの作家は、現在、次のように言っている』] (b, 1278 1279ページ)。

ここでマルクスは文中の「現在では、社会のあらゆる富はまず資本家の手に入る……いまや、資本家は、社会の富全体の最初の所有者であるとみなされる」というホジスキンの現状認識は適正であるとみなしたものの、本源的蓄積 = 「所有権における完全な革命」については2つの点で不十分であるとみている。すなわち1つは、所有権における革命は法律によっては行われぬという認識が欠如していること、逆に法律は革命を追認するものでしかなく、本源的蓄積という革命自体、「新しい社会をはらむあらゆる古い社会の助産婦」である国家権力 = 「強力な経済的力能」 (b, 1281ページ) を借りてなされたのであり、それによって生み出された「資本は、頭から爪先まで、あらゆる毛穴から、血と汚物とをしたたせながらこの世に生まれてくる」(同、1295ページ) 点が看過されていることである。

その2つはフランス語版『資本論』でいわれているように、資本主義以前の2つの資本形態のうち利子を取ることに正当化にともなう高利資本の旧生産関係に対する破壊的役割は指摘されているものの、「商業資本が演じた役割」 = 旧生産関係に対する解体的役割が見逃されていることである。こうした点からすると、ここでは本源的蓄積認識を正すためにホジスキンの理論的欠陥が取り上げられているといえよう。

さてホジスキンは『資本論』第 部でも言及されている。それは第2篇第13章「生産時間」で農業における生産時間と労働時間の相違に関連するものである。

「農業では、労働期間の比較的長い持続と労働時間と生産時間との大きな差という2つのことが一体になっている。これについて、ホジスキンは正しくこう述べている——『農業の生産物を完成するのに必要な時間』 {といっても、彼はこの場合、労働時間と生産時間とを区別していない} 『と、他の労働諸部門のそれとの相違が、農業者たちの強い従属の主要な原因である。彼らは、一年より短い時間で商品を市場に出すことはできない。この期間の全体にわたって、彼らは、靴屋、仕立屋、鍛冶屋、車大工、その他さまざまな生産者から——彼らが必要とする生産物、しかもわずか数日間または数週間で完成される生産物を——借りなければならぬ。このような自然的事情の結果として、また農業以外の労働諸部門でより急速に富の増加が行なわれる結果として、全国の土地と独占した土地所有者たちは、しかも立法権を独占したにもかかわらず、彼ら自身をも、彼らの従者である借地農業経営者をも、国内でもっとも従属的な人びとになる運命から救うことができない。』(トマス・ホジスキンの『民衆の経済学』、147ペ

ージ、注)」(, 385 386ページ)。

農業で「労働期間の比較的長い持続」と「労働時間と生産時間との大きな差」とが「一体」になっていることが他の生産諸部門に比べて農業者、とりわけ農業労働者の従属をもたらす要因になっていることをホジスキンは正しく見てとっているという。

さらに『資本論』第 部でもホジスキンは延用されている。その言及は第5篇で2つみられる。その1つは第23章「利子と企業者利得」で企業者利得と監督賃銀の混同に関わるものである。

「企業者利得と監督賃銀との混同は、もともと、利潤のうち利子を超える超過分が利子に対立してとる対立的形態から生じた。この混同はさらに、利潤を剰余価値すなわち不払労働としてではなく、資本家の行なう労働に対する資本家自身の労賃として描き出そうとする弁護論的意図から発展させられた。これに対して、その後、社会主義者たちの側から、利潤は、それが理論的にそうあるべきであるとされるものに、すなわち単なる監督賃銀に実際に減らされるべきであるという要求が対置された。そして、一方では、多数の産業的および商業的管理人階級の形成につれて、この監督賃銀も他のすべての労賃と同様に一定の水準と一定の市場価格とを見いだすようになればなるほど⁽⁷⁸⁾、他方では、特殊な訓練された労働力の生産費を低下させる一般的な発展につれて、この監督賃銀も熟練労働にたいするすべての労賃と同様に低下するようになればなるほど、社会主義者たちのこの要求は、右の理論的潤色に対して、ますます不愉快なものとして対立するにいたった。労働者の側で協同組合が、ブルジョアの側で株式企業が発展するにつれて、企業者利得を監督賃銀と混同するための最後の口実も抛り所を奪い去られ、実際的にも、利潤は、理論的に否定しえないもの、すなわちたんなる剰余価値、何の等価物も支払われない価値、実現された不払労働として現われた。その結果、機能資本家は労働を現実には搾取するのであり、また彼の搾取の果実は、彼が借入資本をもって仕事をする場合には、利子と利潤のうち利子を超える超過分である企業者利得とに分かれることになる。

(78) 『親方たちは、彼らの雇い職人たちと同じように労働者である。この性格においては、彼らの利害は彼らの職人たちのそれとまったく同じである。しかし彼らはまた、資本家であるか、あるいは資本家の代理人であり、この点では、彼らの利害は労働者たちの利害と決定的に相反する』(ホジスキンの『資本の諸要求にたいする労働の擁護』、27ページ [安川悦子訳『労働擁護論』、『世界の思想』5、河出書房新社、381ページ])。『この国の機械工の職人たちのあいだでの教育の広範な普及は、特殊な知識をもつ人びとの数を増大させることによって、ほとんどすべての親方と雇い主との労働および熟練の価値を日々減少させている』(30ページ [同前訳、386ページ])」(a, 659 671ページ)。

企業者利得と監督賃銀の混同は企業者利得と利子の分裂・対立から生じ、資本家が企業者利得と「資本家自身の労賃」= 監督賃銀として描き出すという「弁護論的意図」= 「理論的潤色」によって発展させられたのであるが、「社会主義者たち」——リカードウ派社会主義者らが、

そうなら実際にも企業者利得は「たんなる監督賃銀」に減らさせられるべきだと要求。そしてその監督者の労働力の再生産費が低下するにつれ、「不愉快」な真実になりつつあったが、協同組合の発展は協同組合の^{マネージャー}管理者の賃銀を一般的な市場価格で支払い、利潤を出資者に分配することによって、株式企業の発展は管理者の賃銀を同様のレベルで支払い、機能資本家の利潤はたんなる不払労働の結果として現われることによって、その混同の「最後の口実」も奪い去られたという。その論脈においてホジスキンは、資本家あるいは資本家の代理人である親方と労働者の利害の決定的相反を明らかにし、くわえて教育の普及による親方・職人の熟練の低下、労働力の価値の低下をみすえていた明察が評価されている。

これに加えて第5篇はもう一つの引用がある。それは第24章「資本関係の外面化」での利潤率の低下に論及した箇所である。

「本書の第3篇で証明されたように、利潤率は、資本蓄積の増進およびそれに照応する社会的労働の生産力の向上——それは、まさに不変資本部分に比べての可変資本部分のいっそうの相対的減少となって現われる——に比例して減少する。同一の利潤率を生み出すためには、一人の労働者によって運動させられる不変資本が10倍になる場合には剰余労働時間も10倍にならなければならないであろうし、すぐに、全労働時間、いや、1日24時間がごとごとく資本によってわがものにされても、なおそれには足りないであろう。しかし、プライス流の累進、および一般に『“複利によってすべてを壟断する資本”』^{ろうたん}にとつての基礎には、利潤率は減少しないという観念が横たわっている⁽⁸²⁾。

剰余価値と剰余労働との同一性によって、資本の蓄積にたいする質的限界が画されている——すなわち、総労働日、同時に搾取されうる労働日の総数に限界を画する生産諸力と人口とのその時々現存する発展。

(82) 『いかなる労働、いかなる生産力、いかなる創意工夫、またいかなる技術をもってしても、複利の圧倒的な諸要求に応じることができないことは明らかである。しかし、すべての節約は資本家の収入からなされるのであり、その結果、実際には、これらの要求がいつも行なわれ、労働の生産力は同じくいつもそれらの要求を満たすのを拒否している。したがって、一種の均衡がつねにとられているのである』(ホジスキンの『資本の諸要求にたいする労働の擁護』(ロンドン、1825年)、23ページ [安川悦子訳『労働擁護論』、『世界の思想』5、河出書房新社、375ページ]) (a, 678-679ページ)。

ここではホジスキンの資本家の「複利」の要求と労働の生産力の拒否との対抗の結果、「一種の均衡がつねにとられている」とみなしているのだから、「プライス流の累進、一般に『複利によってすべてを壟断する資本』にとつての基礎には利潤率は減少しないという観念」の持ち主とされている。つまり第1部第7篇第24章の本源的蓄積との関係で引き合うと同様、利潤率把握の欠陥が問題にされ、理論的認識の不備の例として取り上げられている。

[エドモンズ]

エドモンズ⁷⁾は『哲学の貧困』においてリカードウ派社会主義の一人に挙げられていたが、資本論草稿＝『直接的生産過程の諸結果』の「資本のもとへの労働の形態的包摂に関する補遺」において「物質的生産にはかかわらない発展のための自由な時間の創出への強制」とかかわって注記において主著『実践的・道徳的・政治的経済学』から引用がなされている。『諸結果』を現行『資本論』の一部とみなして掲記しておこう。

「資本のもとへの労働の形態的包摂の場合には、剰余労働への——したがってまた一方では諸欲望とこれらの欲望の充足手段との形成への、そして労働者の伝統的な欲望の度合いを越える生産物量の形成への——強制、そしてまた物質的生産にはかかわらない発展のための自由な時間の創出への強制は、ただ以前の諸生産様式の場合とは別な形態を受け取るだけである。とはいえ、この形態は労働の連続性と強度とを高くし、生産を増加させ、労働能力の変種の発達に、したがってまた労働・生業様式の分化に、より好都合であり、最後に、労働条件所有者と労働者自身との関係を純粹な売買関係または貨幣関係に帰着させ、搾取関係をいっさいの家父長制のおよび政治的な、あるいはまた宗教的な混和物から分離する。もちろん、生産関係そのものは新たな支配・隷属関係を生みだす（これはまたそれ自身の政治的等々の諸表現を生みだす）。

支配・隷属関係が奴隷制や農奴制や家臣制や家父長制的などの隷属形態に代わって現れるとすれば、そこにはただこの関係の形態の変化が生ずるだけである。形態はより自由になる。というのは、形態はただ物的な性質のものであり、形式的には自発的であり、純粹に経済的であるからである。

(a)⁸⁾『自由な労働者は一般に自分の雇い主を取り替える自由をもっている。この自由が奴

7) エドモンズの研究としては、M・ベア「トマス・ロウ・エドモンズ」(『イギリス社会主義史』、大島清訳、岩波文庫、(二))、鎌田武治「トマス・ロウ・エドモンズの協同組合論」(『古典経済学と初期社会主義』所収)、同「トマス・ロウ・エドモンズの社会統計学的人口論」(『市場経済と協働社会思想』所収)、蛭原良一「トマス・ロウ・エドモンズ」(『リカードウ派社会主義の研究』)参照。

8) ここでの(a)は「形態的に資本に包摂された労働とそれ以前の労働充用方式との相違は、ここの資本家の充用する資本の大きさが増大し、したがって彼によつて同時に働かされる労働者の数が増加するのと同じ度合いで現われてくる」(同上91ページ)に続く一節の最後に付けられているが、[この脚注の原文が書かれてあるのは、後から書かれてつけ加えられた紙片であつて、これにはマルクスはページ付けをしていない。この脚注と関連のある手稿474ページの本文の下にはなお一つの短い段落が続いているので、マルクスはこの脚注に次のような前置きの言葉をつけたのである。]「(a) この(a)はすぐ前の箇所に関連するのではなく、その前の箇所に関連する [この注の次に脚注の本文が続く——編集者]」(同)とあるので、ここでは「すぐ前の箇所」、すなわち「形態的に資本に包摂された労働とそれ以前の労働充用方式との相違」の一節ではなく、「その前の箇所」の「資本のもとでの労働の形態的包摂の場合には」に続く一文の注とみなしている。また(a)の注の終わったあとの「支配・隷属関係が奴隷制や農奴制や家長制や家父長的などの隷属形態に代わって現われるとすれば……」の一文の最後に「(裏を見よ)」とあつて [この指示は、われわれの前記の注のなかにあるマル

隷と自由な労働者とを区別するのであって、ちょうどイギリスの軍艦の水兵が商船の水夫から区別されるのと同じである。……労働者の地位は奴隷の地位よりもまさっているが、それは、労働者が自分自身を自由だと考えるからである。そして、この確信は、それがどんなにまちがっていようと、住民の性格に小さくない影響を与えるのである』（トマス・ロウ・エドモンズ『実践的・道徳的・政治的経済学』、ロンドン、1828年、56-57ページ）。『一方の自由な人間を労働に駆り立てる動機は、奴隷を労働に駆り立てる動機よりもはるかに狂暴である。自由な人間は激しい労働か餓死かのどちらかを選ばなければならず（この箇所は調べること）、奴隷は……か、けっこうな鞭打ちかのどちらかを選ばなければならない』（同前、56ページ）。「奴隷の状態と貨幣制度のもとでの労働者の状態との相違は、非常にわずかである。……奴隷の主人には彼自身の利益がよくわかっていて、奴隷たちの食事を切りつめて彼らを弱くするようなことはしない。ところが、自由人の雇い主は、彼らにできるだけわずかな食事を与える。なぜなら、労働者に加えられる損害は彼自身だけにかかるものではなくて雇い主階級の全体にかかるのだからである」（同前）』（岡崎次郎訳、国民文庫、90-92ページ）。

ここでは自由な労働者と奴隷との比較がなされ、自由な労働者は「激しい労働か餓死か」の選択にさらされているが、それでも「自分の雇い主を取り替える自由」がその性格にけって小さくはない影響を与えるという。

さてエドモンズは社会主義者であるとされているが、どのような社会主義像を抱いていたのであろうか。

イギリスの社会主義を問題にする場合、注意すべきはそこに二種類の社会主義像が存在していることである。すなわちパンクハーストの『R. W. トンプソン伝』（1775-1833）（London 1954）によれば、その一つは「新システムを一つの地域のみで建設しよう」というもので、他の一つは「一国全体に建設されなければならない」というものである⁹⁾。つまり新システムを協同組合の連合の累増・拡張によって建設しようとする立場と、一国全体に速やかに建設するという立場である。前者がオーウェン、トンプソンらの協同社会主義であり、後者がエドモン

クスの記入に関連している——編集者] とあるので、注（a）の前にもってきている。そこで引用は上記の形をとっている。

なお、MEGA 4/1のこの部分は、岡崎次郎訳の底本となっている『アルヒーフ版』（『マルクス＝エンゲルス＝アルヒーフ』第2巻、通巻第7巻、モスクワ、1933年）と同じ配列になっている。

9) 鎌田武治「ウィリアム・トムプソンの協働社会思想」（『市場経済と協働社会思想』所収）注63)による。「63) Cf. Pankhurst, R., *William Thompson (1775-1833)*. (London 1954, 2nd ed. 1991), p. 92. パンクハーストはここで鋭く指摘している『当時の問題は、新システムが一つの地域のみで建設しようか、あるいは一国全体で建設されなければならないか、であった。オーウェンとトムプソンはそれを一地区で設置可能と考えていた。他方、サン・シモン派はそれを政府の行動に訴えて全一国にもたらそうとした』と。かかる意味でグレイはサン・シモン派といえる。彼は国民的資本と国民的銀行を考えていたからである」（329ページ）。

ズ、グレイ、ブレイのリカードウ派社会主義である。

ではエドモンズは新システムの建設をどう考えていたであろうか。いま鎌田武治氏の「トマス・ロウ・エドモンズの協同組合論」によってエドモンズの『実践的・道徳的・政治的経済学』の第4篇の「社会制度論」の梗概を示すと、以下のようなものである。

「エドモンズはまず労働者が大勢住んでいる地区を選んで、できるだけ大規模なバザー——たとえば一階がテーブルや椅子などの家具売場、二階が衣料品売場にあてられる二階建ての——を建設して、労働者とその家族が生産した物を販売することから着手する。このバザーは当時わりあい普及したものであり、また協同村落の労働交換所にも擬せられるものである。したがって貨幣制度の発達をふまえた労働証券のごとき紙券が流通手段として予定されるのであろう。流通機構の整備が完了すると、生活必需品の生産の協同化に移行する。しかし協同化をおこなう産業部門は、現在すでに分業が進捗して良好な成績をあげている部門ではなく、既成の企業に干渉したり代替える業種を避けて、新しい消費材の生産とか資本家の援助なしに作業員一人でもうまく生産できるものが選択されるべきで、この点がロバート・オウエンと意見を異にしているところである。換言すれば、既成の大企業の存在する部門に新しい生産様式を導入することをしないで、新規の部門か小生産者の支配的な部門から着手して、社会制度の芽を逐次保育することをめざして、彼は中間階級がもつ意義を重視するのである。

では、中間階級とは彼によれば、どのような階級であるかということ、要するに製造業者や親方生産者のように自らも生産に関する知識や技術を身につけている人びと、agent、上流階級の使用人、機械工、tradesman および専門家によって構成されている。そして、彼らの専門的な技術や知識を利用し、さらにそれらを発展させるために自己に最適な事業に専念させることにより、分業の有する長所をもっとも活用できるし、それにつれて労働者も自分自身の発明や発見でえた成果を自分のものになしうるので、作業中に体得した技術や知識を最大限に発揮でき、このようにして両者の利害は完全に一致することが力説されている。協働組織のなかで、各人が分業にもとづいて専門化するところはオウエンやトンプソンの協同村落の構造と相違している点である。ともあれ、このような組織を全国的規模に拡大し、全般的な統一協議会を結成し、社会制度をそのもっとも純粋な型に育成して、夫婦、親子などの家族関係、主従、保護者と被保護者の関係を利害打算を交えないで、純粋な道徳性原理の上に再編成しおおせたとき、社会制度の極致に到達する」(342-343ページ)。

他方、当の『実践的・道徳的・政治的経済学』第4篇第1章「諸国民一般への適用」の詳細な分析をおこなった蛭原良一氏は『リカードウ派社会主義の研究』の「トマス・ロウ・エドモンズ」においてエドモンズをこう位置づけている。

「イギリスの初期社会主義たちのなかではロバート・オウエン流の協同組合村の設立とは異なって、国民的規模での生産手段の共有に基く協同組合社会の形成について明らかにした思想家としては『社会制度論』(The Social System, 1831)の著者ジョン・グレイや『労働の不

当な処遇と労働の救済策』(Labour's Wrongs and Labour's Remedy 1839)の著者ジョン・フランシス・ブレイ等がいるが、エドモンズはこれらの点を明らかにした思想家としては彼らに先行していたと考えてよい」(249ページ)。

[グレイ/ブレイ]

それではグレイ、ブレイに移ろう。

グレイ¹⁰⁾は1825年の『人間幸福論』の発刊当時の初期には自らの提案する計画はオーエンのそれとは異なると言明しているものの、オーエン派社会主義の徒であったが、1831年の『社会制度論』刊行以降、貨幣制度改革論者に転じて1842年に『諸国民の困窮に対する効果的な救済策』、1848年に『貨幣論講義』を出版している。

マルクスは『経済学批判』の第2章「貨幣または単純流通」1「価値の尺度」B「貨幣の度量単位に関する諸理論」においてグレイの労働貨幣論に立ち入った考察を加えている。『資本論』におけるグレイへの言及の理論的諸前提を知っておくために、この点についてみておこう。

マルクスは『批判』の当該部分でグレイの『社会制度論』、『貨幣論講義』にもとづいてグレイの貨幣制度改革論を吟味している。

そこでマルクスはグレイが労働貨幣論＝「労働時間を貨幣の直接の度量単位だとする学説」の最初の提唱者であったことを確認し、その国民的中央銀行の取引メカニズムを説明する。

「労働時間を貨幣の直接の度量単位だとする学説は、ジョン・グレイ¹⁰⁾によってはじめて体系的に展開された。彼は、国民のための一つの中央銀行に、その支店を通じて種々の商品の生産に費やされる労働時間を確かめさせようとする。生産者は、商品と引き換えに公式の価値証明書、すなわち彼の商品が含んでいるだけの労働時間に対する受領証を受け取る。そして一労働週、一労働日、一労働時間等々のこれらの銀行券は、同時に、銀行の倉庫に収納されている他のすべての商品のかたちでの等価物に対する指図証券として役立つ。これがその根本原則である」(杉本俊朗訳『経済学批判』国民文庫、104-105ページ)。そしてここでは「貴金属は他の諸商品に対するその『特権』を失い」(同、106ページ)廃貨される。

それにしても、この場合、労働時間はどのようにして直接の度量単位たりうるのか。マルクスはそのためには以下の問いをあらかじめ解いておかなければならなかったはずという。「労働時間が価値の内在的尺度であるのに、なぜ、それとならんでもう一つの外在的尺度があるのか?な

10) マルクスのグレイへの言及は本文で述べたものがすべてであり、他はエンゲルスが『哲学の貧困』のドイツ語版第一版の刊行にさいし、『経済学批判』のグレイに関説した一節を付録に収めたことにかかわるやりとりと、「ドイツ語版第一版序文」でエンゲルスがグレイ(そしてブレイも)をブルードン、ロートベルトウスのユートピアの先縦者として述べているものが主要なものである。

グレイの研究としては、M・ベア「ジョン・グレイ」(『イギリス社会主義史』、大島清訳、岩波文庫、(二))、鎌田武治「ジョン・グレイ」(『古典経済学と初期社会主義』、所収)、同「ジョン・グレイの労働紙幣通貨論 ジョン・グレイの生涯と社会改革思想」(『市場経済と協働社会思想』、蜷原良一「ジョン・グレイ」(『リカードウ派社会主義の研究』、所収)参照。

ぜ、交換価値は価格に発展するのか？ なぜ、すべての商品は排他的な一商品でその価値を評価し、こうしてこの商品が交換価値の十全な定在に、貨幣に転化されるのか？ これこそ、グレイの解決しなければならなかった問題であった」(同, 106ページ)。

だが、グレイは「これを解決する代わりに、彼は商品は社会的労働の生産物として直接互いに関係しあうことができる、と想像する」(同上)。

しかしそうしたところで現実が変わるわけではなく「諸商品は、ただそれらがあるがままのものとして互いに関係しあえるにすぎない。諸商品は、直接には個別化された独立の私的労働の生産物であって、これらの私的労働は、私的交換の過程でその外化によって、一般的・社会的労働であるという実を示さなければならない。すなわち、商品生産を基礎とする労働は、個人的労働の全面的な外化によってはじめて社会的労働となるのである」(同, 107ページ)。

すなわちグレイの新経済システムではいまだ「直接に個別化された私的労働」=「商品生産を基礎とする労働」が存在するのである。

それではグレイの構想では、なぜ、私的労働・商品生産が存在するものと捉えられたのであろうか。もう少し詳しくグレイの構想をみておこう。

「グレイによれば、『国民的商工業組合』(National Commercial Association) を設立するためにその核において彼らはその設立趣意書を書き、そしてそのなかで『社会制度』の原理やこの計画の詳細を公衆に示し、『それが土地であるか、建物であるか、機械であるか、財貨であるか、あるいは貨幣であるかを問わず、……平等なる報酬のために……喜んで投資するであろう』(Social System., p. 323) 資本をもつすべての人びとを招くのである。その場合、『土地、あるいは資本を所有するであろうこの組合 (Association)』(ibid., p. 36) という彼の表現からも理解できるように、グレイは土地と『資本』は『国民的商工業組合』に属することを明らかにし、また彼は、それらのものを『投資』した人びとは『その価値に比例しつつ、その使用に対して固定的な年々の報酬を受け取ることに同意するであろう』(ibid., p. 32)、と述べている。ただグレイは、これとともに『それらをもって組合が出発しなければならないところの借りた資本を、できるだけ急速に返済しおえることが組合の主要な目的である』(ibid., p. 36) と述べ、また『土地、鉱山、工場、倉庫、船舶、機械、道具、および、要するに諸商品の生産、交換、そして分配に必要とされるすべての物から構成されている国民資本 (national capital)……を最終的に購入』(ibid., pp. 108 109) し、そして『組合は、あらゆる都合のよい速さでそれ自身の十分な土地と資本を準備』(ibid., p. 36) すべきことを明らかにしている。したがってグレイは、土地や『資本』がすべて『国民的商工業組合』に所属するようになった将来、組合は地代や利子を支払う必要がなくなり、そして人びとは、国民資本によって仕事をおこなう時代になる、と予想するのである (ibid., p. 171)」(蛸原良一「ジョン・グレイ」『リカード派社会主義の研究』所収, 327ページ)。

しかし「国民的商工業組合」のもとにあっても「標準工場」=「標準資本」が存在し、そこ

での私的労働の内実を備えた私企業的分立・個性性は商品生産を不可避にさせ、国民的商工業組合が国民資本を最終的に購入するまでそれらが存続することになる。したがって「国民的商工業組合」は製造業の個々の「標準工場」=「標準資本」の生産・流通計画への指導に関与せざるをえない。「グレイは『国民的商工業組合』内の製造業について、彼らが生産する『商品』の種類、分量、および、特定の『商品』を市場にもたすことが適当か否か、生産がどこで進行し、どこで停滞しているか、等は、すべて、組合の『商工会議所』(Chamber of Commerce)から指導を受けると述べている (Social System, p. 46)」（同、注11）337ページ）。しかも国民的商工業組合への出資者にはその価値に比例して固定的な年々の報酬、いわば配当が与えられ、「標準工場」=「標準資本」のもとで賃労働も存在する。となれば「グレイの構想する『社会システム』が共同出資を基盤とするもので、その組織のなかで実務・労働を担当する人びとは給与・賃金を受けとり、雇用の形態をとるゆえに、通常の joint-stock company と変わりが無いとみられるのも不思議ではない」（鎌田武治「ジョン・グレイの労働紙券通貨論」（『市場経済と協働社会思想』所収、390ページ）。

そうした事情であるにもかかわらず、グレイは「商品に含まれている労働時間を直接に社会的なものとして想定するのだから、彼はそれを共同体的な労働時間、つまり直接に結合された諸個人の労働時間だと想定することになる」（前掲『経済学批判』、107ページ）のであるから、自家撞着・二律背反に追い込まれる。「そうだとすると、事実上、金や銀のような独特な商品が一般的労働の化身として他の諸商品に対立することはできないし、交換価値は価格とはならないであろう。それで使用価値も交換価値にならず、生産物は商品とならず、こうしてブルジョアの生産の基礎が揚棄されてしまうであろう」（同）。にもかかわらず「グレイの意見は、決してこうではない。生産物は商品として生産されなければならないが、商品として交換されてはならない、というのである。グレイは、この敬虔な願望の達成を国民銀行にまかせる。社会は一方では、銀行のかたちで個人を私的交換の諸条件から独立させ、他方では、同じ個人に私的交換の基礎のうえで生産をつづけさせる」（同）。

しかし「一方では国民銀行のかたちで個人を私的交換の諸条件から独立させ、他方では、同じ個人に私的交換の基礎のうえで生産をつづけさせる」システム——これは一種の市場社会主義にほかならないであろう。しかし「『労働貨幣』と『国民銀行』と『商品倉庫』の『有機的』組立て」（同、108ページ）だけでは一国規模での新システムの確立ははたしえないところから市場社会主義は国家社会主義に転化する。

「グレイは、ただ商品交換から発生する貨幣を『改良』しようとしただけなのに、内面的に首尾一貫させようとして、彼はブルジョア的生産諸条件をつぎからつぎへと否定することになった。こうして彼は、資本を国民資本に、土地所有を国民的所有に転化させる。そして彼の銀行をこまかく観察すると、それは一方の手で商品を受け取り、他方の手で提供された労働に対する証明書を発行するだけでなく、生産そのものをも統制していることがわかる」（同、107ペ

ージ)。

ちなみに『諸国民の困窮に対する効果的な救済策』では「政府の一部門がもっとも投機的でない性格をもつ種々の部面における大多数の規模の大きい工場を設立し、かつ支配するよう指示されること」(Efficient Remedy, p. 6)「これらの種々の工場の管理は政府によって任命された理事たちの手に与えられなければならない」(ibid., p. 7) (蛭原「ジョン・グレイ」324, 326ページ)と正面切った国家社会主義が主張されている。

事情はかくのごとくであるが、マルクスはグレイに関して労働貨幣論をめぐる論争とブルードンの役割を述べてしめくくっている。

「グレイにあってはかげに隠れており、ことに彼自身気づかずにいたことを、すなわち労働貨幣とは、貨幣を、貨幣とともに交換価値を、交換価値とともに商品を、商品とともに生産のブルジョアの形態をまぬがれようという敬虔な願望を、経済学的にひびく空語であらわしたものであることは、グレイに前後して筆をとった二、三のイギリスの社会主義者たち*によって率直に言明されている。ところが、貨幣の聖職剥奪と商品の昇天こそが社会主義の核心であると大まじめに説教し、これによって社会主義を商品と貨幣との必然的関連についての根本的な誤解に解消してしまうということが、ブルードン氏と彼の学派にとっておかれた役目であった。

*たとえばW・トンプソン『富の分配等々に関する研究』、ロンドン、1824年。ブレイ『労働の不当な処遇と労働の救済策』、リーズ、1839年、を参照。(前掲『経済学批判』108 109ページ)。

それではブレイの紹介に移ろう。

ブレイ¹¹⁾に対するマルクスの評価でもっとも注目すべきなのは、『哲学の貧困』における「共産主義者」ブレイの『労働の不当な処遇と労働の救済策』のうちマルクスが「決定的な数

11) ブレイに関しては、1873年の「政治問題への無関心」という無政府主義批判の論説でマルクスはブレイを「政治問題への無関心の使徒たち」の一人として論及している。

「1839年に——労働者階級の政治闘争と経済闘争がイギリスでもう十分に力強い性質をもっていたときに、ブレイ——オーエンの弟子のひとり、ブルードンよりずっと前に相互扶助主義を発見した人びとのなかのひとり——は、(Labour's wrongs and Labour's remedy) (『労働の不当な処遇と労働の救済策』) という表題の書物を出版した。

彼は、労働者たちが現在の闘争によって獲得しようと望む一切の救済策が無駄であることを述べている一章で、イギリスの労働者たちの一切の経済的および政治的な運動に対して辛辣な批判をあげ、政治運動やストライキや労働日の制限や婦人・児童の工場労働の規制を非難している。彼の意見によると、このすべてはわれわれを社会の現状から脱出させてくれるどころか、かえってわれわれをそこに引きとめ、対立をいっそう激化させるだけだからである」(298ページ)。

ブレイの研究としてはM・ヘア「ジョン・フランシス・ブレイ」(『イギリス社会主義史』(二)、大島清訳、岩波文庫、(二))、鎌田武治「ジョン・フランシス・ブレイ」(『古典経済学と初期社会主義』所収)、同「資本と労働のパートナーシップと Joint Stock-Company」J・F・ブレイの協働社会思想」(『市場経済と協働社会思想』所収)、蛭原良一「ジョン・フランシス・ブレイの経済学」(『古典派資本蓄積論の発展と労働者階級』所収)、同「ジョン・フランシス・ブレイ」(『リカードウ派社会主義の研究』所収) 参照。

節」（高木佑一郎訳『哲学の貧困』国民文庫，99ページ）とみなす引用に対するマルクスの論評である。その数節はマルクスによれば「ブルードン君の過去・現在・未来の諸著作の鍵」（同）を見出すことができるものであるという。

そこでここではマルクスの引用のうちブレイの共産主義の内容を端的に示すと思われる部分を再引用してマルクスの批判をみておこう。

ブレイは「真理に到達する唯一の手段はもろもろの第一原理に真正面からぶつかることである」と宣言し、それに経済学者たちの武器＝投下労働価値説を用いて迫ろうとする。

「価値をあたえるものは労働のみである (It is labour alone which bestows value).....。人間は、それぞれおのれの正当な労働によって獲得しうるすべてのものに対して、疑う余地のない一つの権利を有している。このように自己の労働の果実を自己のものとしても、彼は他の人びとに対して、なんら不正を働くことにはならない。なぜなら、彼は他の一切の人びとが彼と同じことをする権利をけって侵害しないからである。優越と劣等だの、主人の雇傭人だのという観念はすべて、もろもろの第一真理が無視されたことと、その結果として所有の不平等が生じたこととから (and to the consequent rise of inequality of possessions) 生まれてくるのである。この不平等が維持されているかぎり、このような観念を根絶することも、このような観念に基礎をおく諸制度を覆すことも、不可能であろう。今日まで人びとは、現存する不平等は打破するが、不平等の原因はそのまま存続させることによって、現在われわれを支配しているような自然に反する事態を匡正しようとするむなしい希望を、つねにいだいてきた。しかしわれわれは、政治は一つの原因ではなくて一つの結果であることを、政治は創造するものではなくて創造されるものであることを、一言でいえば政治は所有の不平等の結果 (the offspring of inequality of possessions) であることを、そしてまた所有の不平等は現在の社会制度を不可分に結びついていることやがて証明するであろう (ブレイ，33，36，37ページ)」（99-100ページ）。

「『労働と交換との性質そのものによって，厳正な正義は，すべての交換者はたんに相互に利益をうけとるばかりでなく平等にも利益をうべきことを (all exchangers should be not only mutually but they should likewise be equally benefitted) 要求する。人間が相互に交換しうるものは一つしかない。すなわち労働と労働の生産物とがそれである。もし公正な交換制度が実施されるならば、すべての物品の価値はその全生産費によって決定されるであろう。そして、あい等しい価値はつねにあい等しい価値と交換されるであろう (If a just system of exchanges were acted upon, the value of all articles would be determined by the entire cost of production, and equal values should always exchange for equal values)。たとえば、ある帽子屋が帽子一個の製造に一日を費やし、靴屋が一速の靴の製造に同一時間を費やすとすれば（彼らの使用する原料は同一の価値をもつと仮定して）、そして彼らがこれらの物品を相互に交換するものとすれば、彼らがこの交換から引きだす利益は、相互的でもあり、等

しくもある。この交換から生じる当事者のおのおのにとっての利益は、相手方にとっての不利益ではありえない。なぜなら、当事者はおのおのの同一の労働量を提供したのであり、また彼ら当事者の使用した材料の価値は等しかったのだから。しかしながら、もし帽子屋が、やはりわれわれが初めに仮定したような条件のもとで、帽子一個にたいして靴二足を受けとったとすれば、この交換が不正なものになるであろうことは明らかである。帽子屋は靴屋から一労働日を横領することになるであろう。そして、もし彼が彼のおこなう一切の交換においてこのようなことをするならば、彼は半年の労働に対して他の人のまる一年の生産物を受けとることになるであろう。今日にいたるまでわれわれは、いつもこのようなこのうえなく不公正な交換制度にしたがってきた。労働者たちは、半年だけの価値と引きかえに、まる一年の労働を資本家に渡してきた (the workmen have given the capitalist the labour of a whole year, in exchange for the value of only half a year)——そして富と権力との不平等はまさにこのことから生じるのであって、個人の体力と智力とに存すると考えられている不平等から生じるのではない。交換の不平等、購買と販売とにおける価格の差異は、永久に資本家は資本家であり労働者は労働者である、すなわち前者は暴君階級であり後者は奴隷階級である、という条件のもとにおいてのみ存在しうるのである……。ゆえにこの取引は、資本家と地主とが、労働者の一週間の労働に対してその前の週に彼らから受けとった富の一部分を渡すにすぎないことを、すなわち彼らが何ものかに対して何ものをも (nothing for something) を与えないことを、明らかに立証しているのである……。労働者と資本家とのあいだの取引は [全部] 正真正銘の喜劇である。事実、この取引は多くの場合、合法的であるが鉄面皮な窃盗にほかならない。(The whole transaction between the producer and the capitalist is a mere farce: it is, in fact, in thousands instances, no other than a barefaced though *legal robbery*.); (ブレイ, 45, 48, 49, 50ページ) (同, 101 103ページ)。

このようにブレイは所有の不平等が現在の諸悪の根源であるが、それは不公平な交換制度にもとづくものであるから「公正な交換制度」を実施し、労働者がその労働全収益権を獲得すべきだとする。

それではそのためにどうすべきか。ブレイは労働者が自己救済のために「平等な交換制度を基礎とする社会制度」にむけての制度の全面的改変 = 「労働と交換との平等の導入」のために行動すべきであるという。

「このような事態を改善し、権利の真の平等を人間に保障しうるものは、制度の全面的改変, [すなわち] 労働と交換との平等の導入 [ブレイ原文では, 『労働の平等化と交換の平等化』と なっている] を措いてほかにない……。生産者たちはひと奮発しさえすればよいのである。彼ら自身を救済するための努力はすべて彼ら [自身] によってなされなければならない。そうすれば、彼らの鎖は永久に破棄されるであろう……。政治的平等は、目的としては一つの誤謬であり、手段としてもまた一つの誤謬である。(As an end, the political equality is there a

failure, as a means, also, it is there a failure.)」(同, 104 105ページ)。

しかし完全な形態の協同社会制度を成功させるためには、その過程においてブレイは「一つの社会的準備期間」——「現在の制度の性質も将来の制度の性質もいくぶんも一つの運動」を保証する「一種の中間休止所」を発見し、実施する必要があるという。

「もし完全な形態の協同社会制度を成功させるためには [人間の] 性質の変化が不可欠であるとすれば、もし他面では [ブレイの原文では、『かつまた』となっている] 現在の体制が、このような [必要なる——ブレイ原文] 性質の変化を達成しかつわれわれすべてが欲しているより [高度の、より——ブレイ原文] よき状態に応じる準備を人間にさせるために、必要な事情をも便宜をも提供しないとすれば、一つの社会的準備期間——現在の制度の性質も将来の制度 [協同社会の制度] の性質もいくぶんかも一つの運動——を、社会がそのいっさいの放逸 [ブレイの原文では、^{フォルツ}過失] といっさいの愚劣さとたずさえてそれに入り、しかるのち協同社会の制度の死活条件たる諸性質と所属性とを豊かに備えて、それから出てくる一種の中間休止所^{エクスセ}を発見し、実施しないかぎり、事物は必然的に今日あるがままの状態にとどまらざるをえないということは、明らかである」(ブレイ, 136ページ [134ページのまちがい]) (同, 106 107ページ)。

ブレイはそのためには労働者階級が賃金の積み立てによって作り出した基金、または将来の特定の時期に償還することを約束する「労働証券」によって資本家階級から彼らの生産手段を買い取る方式を提案する。では、それによってどのような経済社会が創出されるか。ブレイに聞こう。

「各個人の労働が、彼の利得 (gain) と損失との唯一の尺度となるであろう [.....]。消費に必要な各種の物品の分量と、他の諸物品と比較したそれぞれの物品の相対的価値 (諸種の労働部門で使用すべき労働者の数) とは、一言でいえば [ブレイの原文になし]、生産と社会的 [この形容詞、原文になし] 分配とに関する一切のことは、中央ならびに地方の商務局 (Boards of trade) によって決定されるであろう。これらの作業は、現在の体制のもとで一私営会社のためになされると同じぐらいの僅少な時間と容易さをもつて、一国民のためになされるであろう.....。現在の制度のもとにおける同じように、個人が集まって家族を形成し、家族がよりあつまって自治体を形成するであろう。..... [現在] 都市と農村とに人口が分裂していることは弊害のあることではあるが、これがただちに廃止されるということすらないであろう。このような結社^{アソシアション} [株式制度 joint-stock system] においては、各個人は、彼が現在所有している、自分がよいと思うだけ蓄積し、自分が適当と考えるようにその蓄積を使用する自由を依然としてもっているであろう.....。われわれの社会は、いわば、すべてが働き、生産し、もっとも完全な平等に準拠してその生産物を交換する、無数の、より小さい株式会社によって構成される一大株式会社となるであろう」(同, 107 108ページ)。

すなわち「無数の小さい労働者株式会社からなる一大株式会社」のもとで「もっとも完全な

平等に準拠してその生産物を交換する」経済システムが提案されている。これは株式会社社会主義というべきものであるが、個人的交換＝生産物の平等な交換がなされるかぎりでは市場社会主義であり、労働力の各生産部門への配分を含む生産と分配との統制を中央ならびに地方の商務局がやることになっているところからすると国家社会主義の要素も備わっている。

それではこのようなブレイの新社会構想に対しマルクスはいかなる評価をおこなっているであろうか。まずマルクスは「ブレイ氏の基本的公理」は「ピエールの一労働時はポールの一労働時と交換される」（同、109ページ）という等労働交換であることを確認する。しかしそれは個人的交換を残存させているかぎり、価値法則＝等価値交換であらざるをえない。換言すれば自己労働にもとづく自己所有——商品生産の所有法則にはかならないが、その所有法則は日々不断に資本家の側での他人の不払労働を現わす生産物を取得する権利、労働者の側では自己の生産物を取得することの不可能性として現われる資本主義的取得の法則に転変する。

そこでマルクスはこう問いかける。

「ところで、あい等しい労働量の交換なるものはわれわれに何を与えたか？ 過剰生産、価値低減、労働過剰、およびそれにつづく失業、要するに、われわれが現在の社会において構成されているのを見るような経済関係 [.....] ——である」（同、110ページ）。

そこでマルクスは本当に過剰生産等に現われる経済的諸関係をなくそうとするならば「個人的交換」を否定・廃棄し「物質的生産のために使用されるべき労働時の数の事前の協定」——「生産諸力の総和の現存欲望の総和に対する関係に基礎をおく一つの協定」が基本的条件として成立していなければならないとする。

「社会の全構成員が直接労働者であると仮定すれば、等量の労働時の交換なるものは、物質的生産のために使用されるべき労働時の数があらかじめ協定されているという条件のもとでのみ、可能である。しかし、このような協定 (convention, Ubereinkunft) は個人的交換を否定するものである。[.....] 大工業にあっては、ピエールは彼の労働の時間を自分で自由に決定することはできない。なぜなら、作業場 [の全要員] を形成しているすべてのピエールとすべてのポールとの協力がなければ、ピエールの労働は、無きに等しいものだからである。[...] 労働時間が万人に対して平等であるということは、大工業の本性的のしからしめるところなのである。今日は資本と労働者同士の競争との結果であることも、明日は、もし労働の資本にたいする関係が除去されるならば、生産諸力の総和の現存欲望の総和にたいする関係に基礎をおく一つの協定 (convention, vereinbarung) の所為となるであろう。しかし、このような協定は個人的交換の廃棄宣言である」（同、110 111ページ）。

個人的交換 vs 事前協定——この一点においてエドモンズ、グレイ、ブレイ、ブルードンの市場社会主義とマルクスの社会主義との決定的な分岐点があるのである。

この確認にたってマルクスはブレイの共産主義の階級的性格について総括的評価を与えている。

「一般に、生産物の交換の形態は生産の形態に対応する。後者を変えれば、前者もそれにしたがって変化するにいたるであろう。だからこそ、社会の歴史において、われわれは、生産物を交換する様式がそれらの生産物を生産する様式にもとづいて規定されるのを見るのである。個人的交換もまた一定の生産様式に対応する。そして、この一定の生産様式それ自体が諸階級の敵対関係に対応するのである。ゆえに、階級対立がなければ個人的交換はありえない。

しかし、実直な [ブルジョア的] 良心はこの明白な事実を拒否する。ブルジョアたるかぎり、人はこの敵対関係をば、他人を犠牲にして自分だけが儲けることを何人にも許さない調和と永遠の正義との関係と考えるほかに、いたしかたがないのである。ブルジョアにとっては、個人的交換は諸階級の敵対関係がなくとも存続しうる。すなわち、彼にとっては、個人的交換と階級対立とはまったく異なる二つのものなのである。ブルジョアが考えるような個人的交換は、現実におこなわれているよう個人的交換とは、似ても似つかぬものなのである。

ブレイ氏は、実直なブルジョアの幻想を、彼がそれを実現しようと思っているでもあろうところの理想¹²⁾にでっちあげる。個人的交換を払い清めることによって、個人的交換のなかに氏の見いだすいっさいの敵対的要素を除き去ることによって、氏が社会のなかに忍び込ませようと思っているでもあろうところの一つの『平等主義的』関係を発見しうる、と氏は信じこんでいるのである¹²⁾。

ブレイ氏がこの世の中に適用しようと思っているでもあろうところのこの平等主義的關係なるものは、この矯正的理想なるものは、それ自体現在の社会の反映にすぎないということ、したがってまた現在の社会の美化された影にすぎない一つの基礎のうえに社会を再建することはまったく不可能であるということ、これらのことを氏は考えない。この影がふたたび実体となるにつれて、人びとはこの実体が、社会の渴望されていた変容^{トランスフィギュレーション}であるどころか、かえって社会の現在の実体であることに気がつくのである」（同、111 112ページ）。

すなわち個人的交換と階級的対立とは内的に不可分の結びつきにあるのに、ブレイは実直なブルジョアと同様に、階級対立なき個人的交換という「平等主義的」関係を発見し、それを現実社会に対する矯正的理想とするが、それは現社会の美化であって個人的交換の基礎のうえに社会を再建することはできないとする。したがってマルクスはすでに『哲学の貧困』段階において明確に市場社会主義を拒否していたのである。

さらにいえば市場社会主義批判のスタンスは『『資本論』プラン』においても主要な理論的考察の対象の一つとされている。いま1858年4月2日付のマルクスからエンゲルスへの手紙に当たると、『経済学批判』の仕上げに入っている段階で経済学を六部構成で叙述するとしての

12) ここでマルクスがブレイの社会主義論の内容について「リカードウ学説の平等主義的適用」とみなしていたとしても、ここにみられるようにその平等主義的適用にカッコ（原文では „.....”）を付しているのを見ると、ブレイのみならずリカードウ派社会主義の平等主義的適用を厳密にいて科学的なものとなしなしていなかったことが知られよう。

ち、第1篇「資本一般」1「価値」、2「貨幣」(a)「尺度としての貨幣」の項で、こう記している。

「ステュアートやアトウッドやアーカートにおける観念的な尺度についてのいくつかの評注。労働貨幣の説教者たちの場合にはより理解しやすい形態にあるそれ（グレイやブレイなど。ついでブルドン主義者たちに加えられるいくつかの攻撃）」(29, 267ページ)。

さらに『経済学批判』を書き終えた1959年2月1日付のマルクスからヴァイデマイアへの手紙では、第1篇「資本一般」を「(1) 商品、(2) 貨幣または単純な流通、(3) 資本」の3つの章に分けるとし、第1章「商品」、第2章「貨幣または単純な流通」の二つの章に関し、現行の『経済学批判』とほぼ同じ内容構成を書き記し、第2章「貨幣または単純な流通」(1)「価値の尺度」B「貨幣の度量単位にかんする諸理論」では理論史として以下の著述家を扱うとして「グレイ、ブルドン主義者たち」が挙げられている。「(17世紀末、ロックとラウンズ、ピシヨップ・パークリ (1750年)。サー・ジェームズ・ステュアート、カーズレイ卿、トマス・アトウッド、ジョン・グレイ、ブルドン主義者たち)」(29, 448ページ)。

そして上記二章に関して、こういわれている。

「この二つの章のなかでは、同時に、いまフランスではやっているブルドン派の社会主義、すなわち、私的生産は存続させるが、しかし私的生産物の交換を組織化するという、つまり商品はほしいが貨幣はほしくないという社会主義が根底からぶちこわされる。共産主義は何よりもまず (vor allem) この『にせの兄弟』(“falschen Bruders”) を厄介払いしなければならない」(同, 449ページ)。

何よりもまず「にせの兄弟」=市場社会主義を厄介払いすること——『資本論』の理論的課題の一つはここに置かれていたことを忘失してはならないであろう。

ここにはブレイの名前がないが、『資本論』の第1部第1篇第1章第3節「価値形態または交換過程」「c 一般的価値形態」「2 相対的価値形態との発展関係」の注(24)において「グレイ」、「ブレイ」が併記されているのを見るならば書き漏れとみなしてよいであろう。

それでは当の注(24)に入ろう。

グレイ、ブレイは『資本論』の第1部第1篇第1章第3節「価値形態または交換価値」「c 一般的価値形態」「2 相対的価値形態との発展関係」の注(24)において前出の「ブルドンの社会主義」と対比されて言及されている。

「(24) ...商品生産に人間的自由と個人的独立との“究極”を見る小市民にとっては、この形態に結びついたもろもろの不都合、ことに諸商品の非直接的交換可能性から免がれていることは、もちろん非常に望ましいことである。この俗物的ユートピアを描いたものがブルドンの社会主義であり、それは、私が別のところで示したように、決して独創の功績などをもつものではなく、むしろ彼よりずっと昔にグレイ、ブレイ、その他の人びとによってはるかによく展開された*1。このことは、このような智慧がこんにちでもある種の仲間うちでは『科学』の

名のもとにまかり通ることを妨げない。ブルードン学派ほど『“科学”』という言葉が乱用した学派はかつてなかった。というのも、『概念の欠けているところへうまく言葉がやってくる』からである。

* 1 [グレイについては、『経済学批判』、邦訳『全集』、第13巻、66-69ページ、ブレイについては『哲学の貧困』、邦訳『全集』第4巻、96-106ページを参照。両者ともイギリスのリカードウ派社会主義者] (a, 117ページ)。

このようにみえてくるとリカードウ派社会主義についてのマルクスの評価は、その引用が経済学上の知見・洞察に賛意を示す引用と商品・貨幣・資本を彼らのように理解してはならない否定的事例の引用からなっていることから知られるように、是々非々、肯定と否定の二重性をもったものであるといえる。くわえてホジスキン、グレイ、ブレイの将来社会像への言及はない。この点、オーウェンの理論的貢献とその未来社会論へのほとんど全面的ともいえる支持とは同日に談じられないといえる。

[付論]「ホプキンス」をめぐる A. メンガー・エンゲルス論争

メンガーが『労働全収権史論』（森田勉訳、未来社）の「第5章 ウィリアム・トムソン」の注(4)において、マルクスが『哲学の貧困』においてリカードウ派社会主義者として一番目に名前を挙げた「ホプキンス」を「ジョン・ホプキンス（マアセット夫人）」(84-85ページ)と解し、「ホプキンス=ジョン・ホプキンス（マアセット夫人）」説を打ち出したのに対し、エンゲルスは1885年の『資本論』第1部「序言」において『哲学の貧困』の「ホプキンス」を「ホジスキン」とみなし、『労働全収権史論』の批判論文「法曹社会主義」（『ノイエ・ツァイト』第2号、1887年）において「ホプキンス」を「ホジスキンの取り換え」、『書き換え』(21, 513ページ)としている。そして1892年の『哲学の貧困』「ドイツ語第二版への序文」において「正しいホジスキンの名に変えられている」(, 587-588ページ)と正式に訂正し「ホプキンス=ホジスキン」説を対置しているが、ケップ (Koepp) は『哲学の貧困』の「ホプキンス」は「トマス・ホプキンス」であろうと推定し、「ホプキンス=トマス・ホプキンス」説を提唱している。

ケップが「ホプキンス=トマス・ホプキンス」説を提唱した経緯について鎌田武治氏は前掲『古典経済学と初期社会主義』の「付論2 マアセット夫人の『経済学対話』について」において、以下のように述べている。

「アレヴィの示唆にしたがってケップは、マルクスの論及したホプキンスはメンガーのいうジョン・ホプキンスでもなければエンゲルスの考えるようにホジスキンの書き換えでもなく、トマス・ホプキンス Thomas Hopkins であろうと推定する。トマス・ホプキンスの労作 “*Economical Enquiry*.....” 1822. とすることによってマルクスの誤りはその書名に限られることになる。なぜならアレヴィならびにケップはかのホプキンスをもって少くとも初期社会主義者の一人とみなしうると考えるからである⁽¹⁾。

(1) Cf. E. Halevy, Thomas Hodgskin, p. 194, et p. 219 Bibliography (3); Eng. Trans. By Taylor, pp. 169, 189 Bibliography, Vgl. Carl Koepp, *Das Verhältnis der Mehrwerttheorien von Karl Marx und Thomas Hodgskin*, Wien 1911, Einleitung. ケップによるとトマスはブルジョア理論家とする異論 (R. Kaulla, *Die geschichtliche Entwicklung der Werttheorien*, 1906) もあるようだが、ミークはホール、レイヴンストウンらとともに彼の名を挙げて重農主義の原理を急進主義的な目的に役だてた経済学者といっている (Cf. R. Meek, *Physiocracy and Classicism in Britain*, *Economic Journal* March 1951 [吉田洋一訳 『イギリス古典経済学』72ページ])。さらにソ連の一学究が初期社会主義者のなかにホプキンスの名をつらねているものも恐らくはトマスをさすのであろう (A. Казарин, Цжон, Трей как Утонист и Мыслитель, «Вопросы Экономики» no. 1, 1957, стр. 135)。

(389-390ページ)。

なお『全集』のドイツ語版編集部注解(48)はケップの「ホブキンズ=トマス・ホブキンズ」説の可能性にふれつつも、以下のように中立的見解を採っている。

「(48)『哲学の貧困』の1892年に出たドイツ語第二版では、エンゲルスは、1847年にマルクスがホブキンズとしていたのをホジスキンの代えて、この版の序文でそれを修正した旨ことわっている。本書では、1847年フランス語版初版本でマルクスが書いたとおりホブキンズとしておく。1820年代には、トマス・ホブキンズも、トマス・ホジスキンの著作を書いているし、またマルクスの労作では彼の言及した著作の正確な書名があげられていないからである。

1822年、ロンドンで、トマス・ホブキンズの労作『地代、利潤、賃金および貨幣の価値を規定する諸法則にかんする経済学的研究』が出版され、1827年には『民衆の経済学……』と題するトマス・ホジスキンの労作が出版された。

マルクスが誤ってホジスキンのジョン・ホブキンズ(マアセット夫人の匿名)を混同したのだとする、オーストリアのブルジョア経済学者アントン・メンガーの主張は正しくない(、690ページ)。

しかしホジスキンは『自然的所有権と人為的所有権の比較』において「所有権をわれわれのあらゆる社会的不幸の源泉として攻撃する人びと」(*The Natural and Artificial Right of Property Contrasted*, 1822, 24.)——社会主義者を非難し、また、同書において「財貨、食物、衣服、住居、器具、武器、備品、いいかえれば、労働の全生産物の完全な共有は、どんな家族にも、ましてどんな社会にも、けっして存在しなかったし、また存在できなかった。そういうものの使用は、その製作と同様、どうしても個人的であって共同的でなく、利己的であって全体的でない。ある種の宗教団体ないし政治団体のあいだでおこなわれた財貨の共有に類したものは、つねに積極的[すなわち非自然的]組織の不自由かつ不幸な結果であって、そのような組織は、永續きもしなければ、全体に利益をもたらすのもでもなかった」(ibid., 41.)と共産主義を拒否している(W. スターク「古典経済学の終末、または岐路にたつ自由主義者と社会主義」(杉山忠平訳『経済学の思想的基礎』原書1943年、邦訳1984年、未来社、100、131ページ参照)。ホジスキンは鎌田武治氏が前掲『市場経済と協働社会思想』で規定しているようにウルトラリベラリスト——無政府主義的リベラリストであってもソシヤリストではない。したがってホジスキンを本来の、厳密な意味でのリカード派社会主義者に属させるには無理がある。

ちなみに、マルクスはその後、経済学用抄録ノート——ロンドンノートの第12冊(1851年7月)においてトマス・ホブキンズの『地代・利潤・賃金および貨幣の価値を規定する諸法則に関する経済学的研究』(1822年)からの抜粋をおこない、『1861-63年草稿』の『剰余価値学説史』において、この『経済的研究』から地代論にかかわって26の28原ページ、49原ページ、119原ページ、594原ページで言及している。くわえて同じ26の130-135ページにかけてトマス・ホブキンズの『地代およびそれが生計と人口に及ぼす影響について』(1828年)をもとに「絶対地代と差額地代との区別、生産的労働と不生産的労働との区別、および私的所有による地代の発生に関するホブキンズの所説」と題される内容を含んだ論及がなされている。

また第21章「経済学者たちに対する反対論」の3「ホジスキンの」では同『地代およびそれが生計および人口に及ぼす影響について』においてホブキンズがホジスキンの異なって富と純富、生産物と純生産物とを正しく区別している論者として引き合いに出されている。

すなわち、以下の通りである。

「これらの[現実の労働の客体的諸条件としての小麦・羊毛・蒸気機関等の——引用者]物がここで消費され使用されるのは、ホブキンズ(われらのホジスキンの代ではない)が正しく言っているように⁽⁶⁷⁾、富としてであって『純』富としてではなく、生産物としてであって『純』生産物ではない」(26、346-346ページ)。

(67) ホブキンズ『地代およびそれが生計および人口に及ぼす影響について』、ロンドン、1828年、126ページ)。

なお、マルクスは『フランス語版資本論』の第3篇「絶対的剰余価値の生産」第9章「剰余価値率」第4節「純生産物」の注(12)において、リカードの『経済学および課税の原理』、アーサー・ヤングの『政治算術』に加えて、トマス・ホブキンスの『地代およびそれが生計と人口に及ぼす影響について』からの補注を付加している。

「ホブキンスはいとも正しくこう指摘する。『純生産物は労働者階級を労働させることを可能にするという理由から、純生産物を労働者階級にとって有利なものとして示す非常に強い傾向があるのは、奇妙なことである。しかし、たとえそれがこういう力をもっている、けっしてそれが純生産物であるからではないことは、いとも明らかである。』（トマス・ホブキンス『地代……について』、ロンドン、1828年、126ページ）」（江夏美千穂／上杉聡彦訳『フランス語版資本論』上巻、225-226ページ）。

そして『資本論』第2版でもこの補注が採用され、第3篇「絶対的剰余価値の生産」第7章「剰余価値率」第4節「剰余生産物」の注(34)で、以下のように表記されている。

「注34への追加 [第2版での]。奇妙なのは、『剰余の富 [剰余生産物] を [それが労働者階級を働けるようにするのであるから] 労働者階級にとって有利であると主張する強い傾向』があることである。『しかし、たとえそれがそういう作用をすとしても、それが剰余の富であるからではないことは明らかである。』（トマス・ホブキンス『地代……について』、ロンドン、1828年、126ページ）」（la, 392ページ）。

このようにみえてくると、マルクスにとってトマス・ホブキンスはホジズキンと混同されるようなマイナーな研究者ではなく、地代論・国民所得論の領域において信を置ける人物であったといえる。

マルクスは晩年の1870年から1875年頃、『哲学の貧困』の再版にそなえて自用本をチェック、若干の訂正をほどこしているが、いまその自用本（東北大学図書館櫛田民蔵文庫所蔵、田中菊次編注『哲学の貧困——著者自用・書き入れ・初版本 [ファクシミリ版]、青木書店、1982年）をみると、当該部分の49ページの左欄に「リカードウ学説の平等主義的適用」を「提唱」した「社会主義者たち」からホブキンスにかかる部分に注意印の青色鉛筆で縦線が引かれているが、「ホブキンス」のネームはそのままになっている。

もし「ホブキンス」が「ホジズキン」であったならば、マルクスはこの機会に訂正する余地は十分あったはずであって、初版通り「ホブキンス」になっていることは、マルクスが「取り違え」、「書き違え」とみなしていなかったことになる。

そこで、なぜ、エンゲルスがマルクスが「ホジズキン」を「ホブキンス」と「取り違え」、「書き違え」と考えたかが問題になるが、この点はその時期、エンゲルスがいまだ1861-63草稿——『剰余価値学説史』を精査・精読していなかったことによるものと思われる。

こうみえてくると、やはりアレヴィ・ケップの線にしたがって「ホブキンス」を「トマス・ホブキンス」とするのが正しいと思われる。それゆえ「ホブキンスの『経済学』（1822年）」を「トマス・ホブキンスの労作 “Economical Enquiry……, 1822” . とすることによってマルクスの誤りはその書名に限られることになる」のである。

[未完]